

平成 12 年 3 月期

決算短信

平成 12 年 5 月 19 日

上場会社名 ツインバード工業株式会社

コード番号 6897 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 新潟県西蒲原郡吉田町大字西太田字瀧向2084番地2

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

氏 名 田村 正明

TEL 0256-92-6111

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 19 日 定時株主総会開催日 平成 12 年 6 月 22 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

1. 12 年 3 月期の業績 (平成 11 年 3 月 26 日 ~ 平成 12 年 3 月 25 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年3月期	12,335 (0.3)	344 ()	86 ()
11年3月期	12,379 (11.7)	258 ()	443 ()

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	93 ()	10 32				
11年3月期	218 ()	24 17				

(注)1. 期中平均株式数 12年3月期 9,030,000 株

11年3月期 9,030,000 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年3月期	2 50	0 00	2 50	22		0.4
11年3月期	2 50	0 00	2 50	22		0.4

(注) 12年3月期末配当金の内訳: 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	12,438	5,072	40.8	561 76
11年3月期	12,719	5,188	40.8	574 57

(注)1. 期末発行済株式数 12年3月期 9,030,000 株

11年3月期 9,030,000 株

2. 有価証券の評価損益 33 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 78 百万円

2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 3 月 26 日 ~ 平成 13 年 3 月 25 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,900	30	5	0 00		
通 期	12,500	110	45		2 50	2 50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 98銭

(1) 当期及び次期の業績の概況

1. 経営方針と経営課題

開発型企業の使命

当社は、「感動と快適さを提供する商品の開発」を経営理念に掲げ、CS（顧客満足度）の徹底追及、開発スピードへの挑戦、ネットワークによる技術力の向上を商品作りの基本に、数多くの商品を開発・提供してまいりました。

市場・お客様のニーズが大きく、そして激しく変化する中であって、的確に、スピーディーに対応できる開発体制を整えることと、最高の品質をご提供することが開発型企業としての使命であると考えます。

商品・市場戦略

商品・市場戦略としては、「ニッチから参入し、ニューカテゴリーの創造」を目指します。これは、マーケットのニッチの部分に機能性、新しい使い方の提案やデザイン等の特徴・差別性を持って参入し、市場定着・拡大を図っていくという方針であり、当社の特性をより明確にするための戦略であります。

グローバル商品と新技術開発

また、市場ではグローバル化が急速に進んでいる中で、海外マーケットをターゲットに入れた商品開発も今後の重要な課題であります。また、海外企業との開発・生産技術連携をより一層強めて、技術力、価格競争力を向上させていきます。

一方で、長期的な視野に立って、一昨年から、独自の新技術開発に取り組んでおり、近い将来に事業化を実現させる計画であります。

企業体質・風土改善

これまでの2年間、継続して取り組んできた収益構造の改善と企業風土の改革が、ようやく結果となって現れてきております。

その1つに、人員の自然退職に対して補充なしとする改善策は、ピーク時の460名体制から380名までスリム化を進めてきました。2001年3月には創業50周年を迎える当社は、ふさわしい業績と体制で50周年を迎えるべく、今年度も継続して収益体質・風土の改善に取り組みます。

2. 営業の経過及び成果

当社が属する家電業界にあっては、情報・通信関連等、一部好調な分野を除き、総じて、依然として厳しい環境下にあります。また、ギフト市場においても法人需要の回復がみられず、全体需要は低水準のまま推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社では、「商品力の強化」と「営業構造の改善」を柱に、とりわけ従来販売ルートの見直し、販売チャネルの再構築に注力し、営業基盤の強化に努めてまいりました。

製品部門別売上状況は、家電製品部門では、7,606百万円（前年同期比99.2%）と、ほぼ前年並みの水準を確保し、アウトドア用品部門では、1,708百万円（同107.5%）、健康機器部門では1,181百万円（同102.0%）といずれも前年実績を上回ったものの、輸出部門、特販部門の不振により、売上高はほぼ前年並みの水準となりました。

これらの結果、当期の売上高は12,335百万円（前年同期比99.7%）、このうち国内売上高は12,051百万円（同100.7%）、輸出売上高284百万円（同68.3%）となりました。

このような厳しい環境の中で、開発段階における新商品利益率の改善、円高進行の中で海外生産の積極推進とコストダウン、社内生産ラインの操業度確保をはじめ生産性の向上など、全社挙げて利益改善に取り組んでまいりました。その結果、売上総利益は21.7%となり、前年比4.9ポイントの大幅な改善が図られ、営業利益344百万円を計上することとなりました。しかし、有価証券評価損86百万円を計上したこと等により、経常損失は86百万円、当期損失は93百万円となりました。

3. 次年度の業績見通しについて

新年度については

売上高	12,500百万円
経常利益	110百万円
当期利益	45百万円

を目標とします。

経営課題に掲げた収益体質改善への取組みはもとより、

- ・1年先行開発体制の確立
- ・海外生産、社内生産の適正化、生産ラインの効率化
- ・販売チャネルの再構築による目標売上高の確保
- ・海外生産移行拡大による利益率改善と為替差益拡大

を柱に収益確保を図ってまいります。

(2)配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。株主資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましても安定的な配当を行うことを基本としております。

しかしながら、当期におきましては、当期損失の発生という大変厳しい状況下ではありますが、収益体質の改善状況、次期の見通しなどを勘案し、株主の皆様のご支援にお応えすべく、1株当たり2円50銭の配当とさせていただきたいと存じます。

なお、次期におきましては、目標利益の確保を確実にし、その後、増配を目指したいと考えます。

(3) - 貸借対照表

(平成12年3月25日現在)

(単位：千円)

科 目	平成11年3月期		平成12年3月期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流動資産	7,421,052	58.3	7,429,456	59.7	8,404
現金預金	1,020,549		948,216		72,333
受取手形	936,619		1,055,241		118,621
売掛金	2,193,591		2,423,578		229,987
有価証券	67,304		31,772		35,532
製成品	2,242,324		2,330,807		88,482
原材料	343,565		229,474		114,091
仕掛品	443,367		266,374		176,992
貯蔵品	46,621		48,292		1,670
前払費用	12,927		9,678		3,249
未収入金	93,794		91,516		2,278
その他の流動資産	51,943		23,097		28,845
貸倒引当金	31,559		28,594		2,965
固定資産	5,298,083	41.7	5,008,694	40.3	289,387
有形固定資産	4,098,237	32.3	3,864,165	31.1	234,071
建物	1,466,727		1,355,538		111,189
構築物	41,164		37,776		3,388
機械装置	288,947		260,675		28,271
車輦運搬具	2,699		1,897		802
金型	652,985		585,953		67,032
工具器具備品	125,068		111,718		13,350
土地	1,500,552		1,500,552		-
建設仮勘定	20,089		10,053		10,036
無形固定資産	15,778	0.1	15,266	0.1	511
借地権	4,650		4,650		-
電話加入権	8,101		8,101		-
その他の	3,027		2,515		511
投資等	1,184,067	9.3	1,129,262	9.1	54,804
投資有価証券	676,305		623,113		53,191
子会社株式	71,240		71,240		-
出資金	9,281		9,281		-
長期貸付金	33,120		33,120		-
長期前払費用	71,336		82,955		11,618
更生債権	31,108		18,990		12,118
その他投資等	301,262		294,678		6,583
貸倒引当金	9,586		4,116		5,470
資産合計	12,719,135	100.0	12,438,151	100.0	280,983

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	平成11年3月期		平成12年3月期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
負債の部		%		%	
流動負債	4,475,016	35.2	4,559,162	36.6	84,145
支払手形	1,680,743		1,522,070		158,672
買掛金	544,967		504,271		40,695
短期借入金	1,024,250		1,378,750		354,500
1年以内返済予定長期借入金	681,197		693,980		12,783
未払金	171,558		131,548		40,010
未払法人税等	8,789		7,712		1,077
未払消費税等	38,648		38,988		339
未払費用	143,344		136,323		7,020
預り金	14,211		14,073		137
賞与引当金	118,000		103,000		15,000
設備支払手形	46,396		22,009		24,387
その他の流動負債	2,911		6,435		3,524
固定負債	3,055,711	24.0	2,806,335	22.6	249,375
長期借入金	2,579,226		2,338,346		240,880
役員退職慰労引当金	473,828		461,722		12,106
その他	2,657		6,267		3,610
負債合計	7,530,727	59.2	7,365,497	59.2	165,230

科 目	平成11年3月期		平成12年3月期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
資本の部		%		%	
資本金	1,742,400	13.7	1,742,400	14.0	-
法定準備金	1,874,950	14.7	1,877,950	15.1	3,000
資本準備金	1,748,600	13.7	1,748,600	14.1	-
利益準備金	126,350	1.0	129,350	1.0	3,000
剰余金	1,571,057	12.4	1,452,303	11.7	118,753
任意積立金	1,728,759		1,484,554		244,205
特別償却準備金	24,759		14,554		10,205
固定資産圧縮積立金	49,000		49,000		-
別途積立金	1,655,000		1,421,000		234,000
当期末処理損失	157,702		32,250		125,452
(うち当期損失)	(218,281)		(93,178)		(125,103)
資本合計	5,188,407	40.8	5,072,653	40.8	115,753
負債・資本合計	12,719,135	100.0	12,438,151	100.0	280,983

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) - 損益計算書

[自 平成11年3月26日
至 平成12年3月25日]

(単位：千円)

科 目		平成11年3月期		平成12年3月期		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	
経常	営業収益		%		%	
	売上高	12,379,136	100.0	12,335,938	100.0	43,198
	営業費用					
の部	売上原価	10,293,695	83.2	9,659,702	78.3	633,993
	販売費及び一般管理費	2,343,891	18.9	2,331,293	18.9	12,597
	営業利益又は営業損失()	258,450	2.1	344,941	2.8	603,392
損益	営業外収益	110,564	0.9	75,100	0.6	35,464
	受取利息配当金	14,261		11,345		2,916
	受取スワップ金利	6,464		-		6,464
	為替差益	31,911		-		31,911
	その他の営業外収益	57,926		63,754		5,827
	営業外費用	295,882	2.4	506,931	4.1	211,049
	支払利息割引料	101,790		101,265		525
	売上割引	92,648		93,611		962
	有価証券評価損	76,864		86,012		9,148
	為替差損	-		178,175		178,175
その他の営業外費用	24,578		47,867		23,289	
	経常損失	443,767	3.6	86,889	0.7	356,877
特別損益	特別利益	236,251	1.9	32,996	0.3	203,255
	スワップ取引清算差益	219,775		-		219,775
	固定資産売却益	1,385		2,555		1,169
	投資有価証券売却益	15,090		30,440		15,349
	特別損失	1,765	0.0	31,284	0.3	29,519
	関係会社株式評価損	-		31,027		31,027
	固定資産処分損	1,765		257		1,508
	税引前当期損失	209,281	1.7	85,178	0.7	124,103
	法人税及び住民税	9,000	0.1	-	-	9,000
	法人税、住民税及び事業税	-	-	8,000	0.1	8,000
	当期損失	218,281	1.8	93,178	0.8	125,103
	前期繰越利益	60,578		60,927		348
	当期末処理損失	157,702		32,250		125,452

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) - 利益処分案

(単位：千円)

科 目	平成11年3月期		平成12年3月期		増減金額
	金 額		金 額		
当 期 未 処 理 損 失		157,702		32,250	125,452
任 意 積 立 金 取 崩 額					
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	10,205		6,293		
別 途 積 立 金 取 崩 額	234,000	244,205	112,000	118,293	125,912
合 計		86,502		86,042	459
これを次のとおり処分致します。					
利 益 準 備 金	3,000		3,000		
配 当 金	22,575	25,575	22,575	25,575	-
次 期 繰 越 利 益		60,927		60,467	459

(注) 特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

	前 期	当 期
重要な会計方針	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法</p> <p>その他の有価証券 ……移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 ……総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法 (ただし、劣化資産については 減耗度控除法による原価法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法を採用しております。これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ……法人税法の規定による定額法</p> <p>4. 引当金の計上方法 貸倒引当金 ……売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)に基づく繰入限度額のほか、債権の個別の実情等を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与の支払いにあてるため、法人税法の規定(支給対象期間基準)に基づく繰入限度額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法(洗替え方式) なお、低価法の適用にあたっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>その他の有価証券 同 左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法 (耐用年数の変更) 建物(付属設備を除く)については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>4. 引当金の計上方法 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。 従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>

	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しており、商法第 287条の 2 に規定する引当金であります。</p> <p>5 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 . 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>7 . 適格退職年金制度 昭和49年 3 月より退職金制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>5 . リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6 . 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>7 . 適格退職年金制度 同 左</p>
--	---	---

貸借対照表関係注記

	前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,698,525 千円	11,156,427 千円
2.保証債務残高	292,480	250,620
3.受取手形割引高	768,444	912,355
4.未払事業税	—	従来区分掲記しておりました「未払事業税」は、当期より「未払法人税等」に含めて表示することとしております。これによる影響額はありませ ん。

損益計算書関係注記

前 期	当 期
	前期まで「販売費及び一般管理費」に含めておりました事業税は、財務諸表等規則の改正により、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。これによる影響額はありませ ん。

(リース取引関係)

前 期	当 期																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>171,025</td> <td>86,845</td> <td>84,180</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>175,024</td> <td>106,718</td> <td>68,306</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>25,110</td> <td>12,786</td> <td>12,323</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>3,228</td> <td>2,959</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>374,388</td> <td>209,308</td> <td>165,079</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円	工具器具備品	171,025	86,845	84,180	金型	175,024	106,718	68,306	車輛運搬具	25,110	12,786	12,323	長期前払費用	3,228	2,959	269	合 計	374,388	209,308	165,079	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>198,019</td> <td>116,733</td> <td>81,286</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>53,208</td> <td>37,828</td> <td>15,380</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>16,956</td> <td>7,578</td> <td>9,377</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>268,183</td> <td>162,139</td> <td>106,044</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円	工具器具備品	198,019	116,733	81,286	金型	53,208	37,828	15,380	車輛運搬具	16,956	7,578	9,377	合 計	268,183	162,139	106,044
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円																																										
工具器具備品	171,025	86,845	84,180																																										
金型	175,024	106,718	68,306																																										
車輛運搬具	25,110	12,786	12,323																																										
長期前払費用	3,228	2,959	269																																										
合 計	374,388	209,308	165,079																																										
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円																																										
工具器具備品	198,019	116,733	81,286																																										
金型	53,208	37,828	15,380																																										
車輛運搬具	16,956	7,578	9,377																																										
合 計	268,183	162,139	106,044																																										
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																												
(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 88,850 千円 1 年 超 76,229 165,079	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 52,888 千円 1 年 超 53,156 106,044																																												
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 94,966 千円 減価償却費相当額 94,966 千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 94,933 千円 減価償却費相当額 94,933 千円																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																												

(4) 部門別売上高明細表

(単位：千円)

品 目		期 別		第37期 (前期)		第38期 (当期)		前 期 比	
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	増 減 率		
製 品	家 電 製 品	照 明 器 具	2,235,900	18.1	2,043,192	16.6	192,707	8.6	
		調 理 家 電	2,413,811	19.5	2,443,466	19.8	29,655	1.2	
		電 気 音 響 機 器	494,329	4.0	386,569	3.1	107,759	21.8	
		快 適 家 電	2,523,264	20.3	2,733,534	22.2	210,269	8.3	
	計		7,667,306	61.9	7,606,763	61.7	60,542	0.8	
	ア ウ ト ド ア 用 品		1,589,671	12.8	1,708,723	13.8	119,051	7.5	
	健 康 機 器		1,158,464	9.4	1,181,193	9.6	22,729	2.0	
	時 計 ・ イ ン テ リ ア		491,651	4.0	444,227	3.6	47,423	9.6	
	ハ ウ ス ウ ェ ア		432,490	3.5	332,404	2.7	100,085	23.1	
	そ の 他		1,028,567	8.3	1,049,249	8.5	20,682	2.0	
小 計		12,368,151	99.9	12,322,561	99.9	45,589	0.4		
商 品		10,985	0.1	13,376	0.1	2,390	21.8		
合 計		12,379,136	100.0	12,335,938	100.0	43,198	0.3		

(5) 有価証券の時価等

有価証券の時価等

(単位：千円)

	第37期 (平成11年3月25日現在)			第38期 (平成12年3月25日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株式	3,928	5,363	1,435	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	63,376	41,583	21,792	31,772	19,832	11,940
小計	67,304	46,947	20,357	31,772	19,832	11,940
(2)固定資産に属するもの						
株式	612,956	595,596	17,360	576,792	555,085	21,706
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	612,956	595,596	17,360	576,792	555,085	21,706
合計	680,261	642,544	37,717	608,564	574,917	33,646

第37期	第38期
1. 時価の算定方法	1. 時価の算定方法
(1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。	(1) 上場有価証券 同 左
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。	(2) 店頭売買有価証券 同 左
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。	(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左
2. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	2. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
(1) 固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 134,588 千円 (うち関係会社株式) (102,267 千円)	(1) 固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 117,561 千円 (うち関係会社株式)(71,240 千円)

(6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	第37期(平成11年3月25日現在)				第38期(平成12年3月25日現在)			
		契約額		時価	評価損益	契約額		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米国ドル	1,752,542	23,490	1,634,955	117,586	1,671,920	-	1,750,241	78,321
	合計	1,752,542	23,490	1,634,955	117,586	1,671,920	-	1,750,241	78,321

第37期	第38期
<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 為替予約取引 先物相場によっております。</p> <p>2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 為替予約取引 先物相場によっております。</p> <p>2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>

(7) 役員 の 異 動

(平成12年6月22日予定)

(1) 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) そ の 他 の 役 員 の 異 動

新 任 取 締 役 及 び 監 査 役 候 補

取 締 役	山 下	正 行
-------	-----	-----

監 査 役	末 永	正 信
-------	-----	-----

退 任 予 定 取 締 役 及 び 監 査 役

専 務 取 締 役 生 産 本 部 長	末 永	正 信
------------------------	-----	-----

常 務 取 締 役 大 阪 支 店 長	井 内	信 明
------------------------	-----	-----

取 締 役 国 際 事 業 部 長	前 田	英 史
----------------------	-----	-----

監 査 役	石 塚	好 一
-------	-----	-----

以 上